

各 位

平成16年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ピーエイ
 (コード番号 4766 東証マザーズ)
 代表者名 代表取締役社長 加藤博敏
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号
 問合せ先 取締役管理本部長 鶴巻靖夫
 T E L (03) 5206-5831

1. 業績

(1) 平成16年12月期第1四半期の業績(平成16年1月1日～平成16年3月31日) (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第1四半期(前年同期)	平成16年12月期 第1四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	261 百万円	319 百万円	22.0 %	1,217 百万円
営業利益	63	1	-	25
経常利益	60	0	-	6
第1四半期(当期)純利益	66	1	-	162
総資産	1,229	1,381	12.3	1,291
株主資本	1,070	969	9.4	964

(2) 部門別売上高

	平成15年12月期 第1四半期		平成16年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)			
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
情報サービス事業	JOBMAIL	ウエブ求人広告	61	23.4	84	26.6	38.4	303	24.9
		人材紹介	17	6.5	26	8.3	54.8	119	9.8
	LicenseWorld		14	5.4	20	6.3	42.2	61	5.1
	小計		92	35.4	131	41.2	42.0	484	39.8
求人情報誌 (i n g)		159	60.9	181	56.9	14.1	670	55.1	
計		251	96.2	313	98.1	24.3	1,155	94.9	
教育関連事業		9	3.8	6	1.9	37.4	62	5.1	
合計		261	100.0	319	100.0	22.0	1,217	100.0	

(3) 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	663	19	15	0	0	0
通期	1,379	66	58	0	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円04銭

上記の予想に関連する事項については、第1四半期連結業績状況の添付資料2ページをご参照ください。

2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

当第1四半期のわが国の経済は、輸出の増加により企業の生産や設備投資が拡大し、全体的に、企業収益に改善の傾向が見られます。また、平成15年における完全失業率は、ここ数ヶ月間4.9～5.1%の間で推移し、完全失業者数も13年ぶりも減少しました。また、平成16年3月の有効求人倍率も0.77倍とここ10年間の中では最高の水準に達しており、ようやく明るい兆しが見えてきました。各企業のIT分野に関する設備投資も拡大傾向にあります。

このような状況下にあつて、当第1四半期は、情報サービス事業の主力部門である求人サイト及び求人情報誌の売上げが堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期における売上高は、319百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失1百万円、経常利益0百万円、第1四半期純利益1百万円となりました。

第1四半期（平成16年1月1日～平成16年3月31日）の業績

事業別の営業概況

情報サービス事業分野での売上高合計は、319百万円で、0百万円の営業利益となりました。

このうちJOBMAIL部門では、顧客分析データベースを駆使した効率的な営業活動を展開しました。また、オプション商品を充実させ、経験者採用に力をいれました。有効求人倍率の上昇もプラスに働きました。この結果、ウェブ求人広告料収入は、84百万円（前年同期比37.7%増）の売上高を計上いたしました。人材紹介につきましては、入社プロセス管理を行うとともに、求人広告部門と連動した営業活動を行いクライアントの確保に努めました。この結果、人材紹介の売上高は、26百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

LicenseWorld部門では、ユーザーの各種スクールに対する資料請求数に応じた課金商品に力をいれています。PCのWebサイトとi-modeサイトのリニューアルによる資料請求数の増加、Ez-webでの資料請求を開始しました。この結果、売上高は、20百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

求人情報誌部門では、従来の求人情報誌「ing」に加えて、同誌のサービス商品としてスタートした無料求人誌「JOBPOST」の各地方（新潟・長野・福島）への浸透に注力しました。この結果、売上高は、181百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

教育関連部門につきましては、当社連結子会社が実施するユーエムエル資格試験に関連する教育事業の準備に取り組みました。この結果、売上高は、6百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

平成16年12月期の見通しにつきましては、情報サービス事業部門につきましては、完全失業者数の減少により、インターネット求人JOBMAIL部門及び求人情報誌ing部門で、堅調に推移すると考えております。

JOBMAIL部門につきましては、当社の運営する教育支援サイト「LicenseWorld」の機能を最大限活用することにより、他社の求人サイトとの差別化をはかります。人材紹介においても、「LicenseWorld」のキャリアアップ機能及びスキルアップ機能と連動させることによりマッチング精度の向上をはかります。

LicenseWorld部門につきましては、各種スクールを対象とした広告販売を強化するとともに、広告に対する資料請求数を増加させるための施策も併せて実施してまいります。

求人情報誌部門では、従来の求人情報誌「ing」に加えて、同誌のサービス商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」を主力商品とするため、JOBPOSTの週刊化とカラー化を行います。「JOBPOST」は、新潟・長野・福島の各地方に浸透し、売上げとしても、堅調に伸びていくことが予想されます。

また、教育関連事業につきましては、連結子会社の実施しているUML技術者試験に関連する講師派遣、教材開発等が売上げに貢献することが予想されます。

以上のような状況から、当期の見通しといたしましては、平成16年4月15日に公表いたしましたとおり、中間期は売上高663百万円、経常利益19百万円、当期純利益15百万円、通期は売上高1,379百万円、経常利益66百万円、当期純利益58百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社の判断において作成されたものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想上の予想通知と異なる場合があります。従いまして、業績予想に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4.第1四半期財務諸表

(1)第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第19期第1四半期 (平成16年3月31日)		第18期第1四半期 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	652,073		322,073		679,853	
2. 受取手形		1,132		2,704		2,923	
3. 売掛金		148,911		156,018		238,021	
4. 有価証券				100,060			
5. たな卸資産		2,901		2,332		6,163	
6. その他		95,301		46,359		112,244	
貸倒引当金		7,975		7,715		6,529	
流動資産合計		892,344	64.6	621,832	50.6	1,032,675	79.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		24,159		24,957		21,115	
有形固定資産合計		140,851		141,649		137,807	
2. 無形固定資産		37,090		35,352		32,806	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		158,877		20,105		20,117	
(2) 関係会社株式		73,000		339,193		13,000	
(3) 敷金・差入保証金		64,291		52,006		43,473	
(4) 長期貸付金		71,000				71,000	
(5) その他		21,240		35,555		20,173	
貸倒引当金		77,024		15,784		79,270	
投資その他の資産合計		311,384		431,076		88,494	
固定資産合計		489,326	35.4	608,079	49.4	259,108	20.1
資産合計		1,381,670	100.0	1,229,911	100.0	1,291,784	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第1四半期 (平成16年3月31日)		第18期第1四半期 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		54,706		60,111		48,901	
2. 短 期 借 入 金	2	60,000				200,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	40,000					
4. 未 払 法 人 税 等		1,629		1,583		6,350	
5. 賞 与 引 当 金		10,038		11,296			
6. 返 品 調 整 引 当 金		103		6,551		372	
7. そ の 他	3	81,038		79,467		71,467	
流 動 負 債 合 計		247,516	17.9	159,009	12.9	327,091	25.3
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,245					
2. 長 期 借 入 金	2	160,000					
3. そ の 他		3,247		300		300	
固 定 負 債 合 計		164,492	11.9	300	0.1	300	0.0
負 債 合 計		412,008	29.8	159,309	13.0	327,391	25.3
(資 本 の 部)							
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		125,000		677,954		125,000	
2. 資 本 準 備 金 減 少 差 益		552,954				552,954	
資 本 剰 余 金 合 計		677,954	49.1	677,954	55.1	677,954	52.5
利 益 剰 余 金							
1. 第1四半期(当期)未処理損失		160,693		66,321		162,024	
利 益 剰 余 金 合 計		160,693	11.6	66,321	5.4	162,024	12.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,294	0.3	248	0.0	496	0.0
自 己 株 式		50,042	3.6	38,932	3.2	49,189	3.8
資 本 合 計		969,662	70.2	1,070,602	87.0	964,392	74.7
負 債 資 本 合 計		1,381,670	100.0	1,229,911	100.0	1,291,784	100.0

(2)第 1 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第1四半期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 3月31日)		第18期第1四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		319,545	100.0	261,889	100.0	1,217,943	100.0
売 上 原 価	1	110,007	34.4	115,492	44.1	454,664	37.3
売 上 総 利 益		209,538	65.6	146,396	55.9	763,278	62.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	211,093	66.1	209,571	80.0	788,700	64.8
営 業 損 失		1,555	0.5	63,175	24.1	25,421	2.1
営 業 外 収 益	2	3,855	1.2	3,107	1.2	34,284	2.8
営 業 外 費 用	3	1,591	0.5			2,605	0.2
経常利益又は損失()		708	0.2	60,067	22.9	6,256	0.5
特 別 利 益	4	2,256	0.7	1,084	0.4	9,304	0.8
特 別 損 失				5,687	2.2	171,051	14.1
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()		2,964	0.9	64,670	24.7	155,490	12.8
法人税、住民税及び事業税		1,633	0.5	1,650	0.6	6,534	0.5
第 1 四 半 期 (当 期) 純利益又は純損失()		1,331	0.4	66,321	25.3	162,024	13.3
前 期 繰 越 損 失		162,024					
第1四半期(当期)未処理損失		160,693		66,321		162,024	

第 1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 19 期 第 1 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別	第 19 期 第 1 四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
項 目			
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 _____</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3)返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>

期 別 項 目	第 19 期 第 1 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 19 期 第 1 四半期 (平成16年3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 46,981	1有形固定資産の減価償却累計額 43,246	1有形固定資産の減価償却累計額 46,199
2担保資産 このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 200,022 (2)担保付借入金 短期借入金 60,000 1年以内返済予定の長期借入金 40,000 長期借入金 160,000	2 _____	2担保資産 このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 200,014 (2)担保付借入金 短期借入金 200,000
3消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3消費税等の取扱い 同 左	3 _____

(第1四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

第 19 期 第 1 四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 782 無形固定資産 1,804	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,000 無形固定資産 1,493	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,952 無形固定資産 6,577
2 営業外収益の主要項目 受取利息 801 不動産賃貸料 1,311 受取手数料 1,600	2 営業外収益の主要項目 受取利息 101 不動産賃貸料 1,139 受取手数料 878	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,007 不動産賃貸料 4,567 受取手数料 20,478
3 営業外費用の主要項目 支払利息 925	3 _____	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,890
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,217	4 _____	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,812

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 19 期 第 1 四半期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 3月31日)	第 18 期 第 1 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)	前事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">第 1 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">140,576</td> <td style="text-align: right;">70,776</td> <td style="text-align: right;">69,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,754</td> <td style="text-align: right;">59,658</td> <td style="text-align: right;">64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,331</td> <td style="text-align: right;">130,435</td> <td style="text-align: right;">133,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800	無形固定資産	123,754	59,658	64,095	合計	264,331	130,435	133,895	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">第 1 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138,462</td> <td style="text-align: right;">44,149</td> <td style="text-align: right;">94,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,944</td> <td style="text-align: right;">39,752</td> <td style="text-align: right;">66,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,407</td> <td style="text-align: right;">83,901</td> <td style="text-align: right;">160,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312	無形固定資産	105,944	39,752	66,192	合計	244,407	83,901	160,505	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">140,840</td> <td style="text-align: right;">63,656</td> <td style="text-align: right;">77,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,554</td> <td style="text-align: right;">53,750</td> <td style="text-align: right;">65,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,395</td> <td style="text-align: right;">117,406</td> <td style="text-align: right;">142,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184	無形固定資産	119,554	53,750	65,803	合計	260,395	117,406	142,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800																																															
無形固定資産	123,754	59,658	64,095																																															
合計	264,331	130,435	133,895																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312																																															
無形固定資産	105,944	39,752	66,192																																															
合計	244,407	83,901	160,505																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184																																															
無形固定資産	119,554	53,750	65,803																																															
合計	260,395	117,406	142,988																																															
未経過リース料第 1 四半期期末残高相当額 1 年内 53,638 1 年超 <u>83,932</u> 合計 137,571 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,289 減価償却費相当額 14,097 支払利息相当額 788 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	未経過リース料第 1 四半期期末残高相当額 1 年内 52,986 1 年超 <u>111,129</u> 合計 164,115 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,747 減価償却費相当額 17,627 支払利息相当額 2,300 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	未経過リース料期末残高相当額 1 年内 57,376 1 年超 <u>89,857</u> 合計 147,233 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,743 減価償却費相当額 51,318 支払利息相当額 3,693 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

第19期第1四半期(平成16年3月31日現在)、第18期第1四半期(平成15年3月31日現在)及び前事業年度(平成15年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第19期 第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	第18期 第1四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 91円10銭 1株当たり第1四半期純利益 0円13銭 潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益0円12銭	1株当たり純資産額 99円69銭 1株当たり第1四半期純損失 6円18銭 潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 当第1四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 90円55銭 1株当たり当期純損失 15円11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1. 当第1四半期会計期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	第19期 第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	第18期 第1四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
第1四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	1,331	66,321	162,024
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	1,331	66,321	162,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,739	10,719
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
第1四半期純利益調整額(千円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
普通株式増加数(千数)	628		
(うち転換社債)	()	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数 295個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 648個)

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。